

平成 24 年度第 2 四半期(上半期)報告について

平成 24 年 11 月 28 日

ピーシーエー生命保険株式会社

ピーシーエー生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表執行役社長：加藤 隆）は本日、平成 24 年度第 2 四半期（上半期）報告を発表いたしました。業績ハイライトは以下のとおりです。

《業績ハイライト》

ソルベンシー・マージン比率は839.6%、実質資産負債差額は273億円

ソルベンシー・マージン比率は前年度末に比べて23.0ポイント上昇し839.6%と、引き続き十分な保険金支払い余力を確保しています。また、実質的な自己資本を示す指標である実質資産負債差額は273億円と、これも十分な水準を確保しています。

中間純利益、基礎利益は黒字、純資産は161億円に増加

当中間期は、基礎利益73百万円、純利益189百万円とそれぞれ黒字を確保しました。また金利の低下を主因にその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、純資産は3月末の153億円から161億円と増加しました。

業績詳細につきましては、別紙をご参照ください。

本件に関するお問い合わせ先：

ビジネスアナリシス部 篠原 田辺

TEL：03-6800-0520

ピーシーエー生命保険株式会社について：

ピーシーエー生命保険株式会社は、英国で設立されたブルーデンシャル社（「英国ブルーデンシャル社」）の间接子会社です。英国ブルーデンシャル・グループは、英国ブルーデンシャル社とその子会社および関連会社から構成され、世界各国で保険やその他の金融サービス事業を展開する世界有数の金融サービスグループです。160年以上の歴史を持ち、2012年6月30日現在その運用資産は3,630億ポンド（約45.4兆円、1ポンド＝125.147円）にのぼります。英国ブルーデンシャル・グループは、主に米国で事業を展開しているプルデンシャル ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

平成 2 4 年度第 2 四半期（上半期）報告

ピーシーエー生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表執行役社長：加藤 隆）の平成 2 4 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 3 0 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	8 頁
5. 中間損益計算書	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	1 0 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	1 4 頁
8. 債務者区分による債権の状況	1 5 頁
9. リスク管理債権の状況	1 6 頁
1 0. ソルベンシー・マージン比率	1 7 頁
1 1. 特別勘定の状況	1 8 頁
1 2. 保険会社及びその子会社等の状況	1 8 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額	前年度 末比	前年度 末比
個 人 保 険	132	1,992	128	96.9	1,838	92.2
個 人 年 金 保 険	11	510	11	97.2	473	92.8
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金です。
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金を計上しています。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）				平成24年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の新契約の金額は、契約時における保険料積立金です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 3 年度末	平成 2 4 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
個 人 保 険	13,638	12,356	90.6
個 人 年 金 保 険	5,301	5,118	96.6
合 計	18,939	17,475	92.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,894	3,760	96.6

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 2 4 年度 第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
個 人 保 険	—	—	—
個 人 年 金 保 険	22	17	78.4
合 計	22	17	78.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 3 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 2 4 年度 第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	7,127	5,888	82.6
資 産 運 用 収 益	1,865	1,531	82.1
保 険 金 等 支 払 金	12,137	10,836	89.3
資 産 運 用 費 用	8,569	2,498	29.2

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 2 3 年度末	平成 2 4 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
総 資 産	168,613	161,625	95.9

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 24 年度上半期の日本の景気は、依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直し、大企業を中心に企業の業況判断や雇用情勢に改善の動きがみられました。しかしながら、期末に向けて、生産活動、輸出が弱含み、個人消費も横ばいとなり、緩やかなデフレ状況が続きました。

国内株式市場は、欧州債務問題や米国景気の先行きに対する懸念に、円高の進行も加わって下落基調で始まりました。その後、日米欧の金融緩和政策や ESM（欧州安定メカニズム）による金融機関への直接資本注入の発表、ECB（欧州中央銀行）による南欧国債の買い支えの発表などにより、上昇に転ずる局面もありましたが、9 月に入って中国に対するカントリーリスクの台頭や円高の進行から株価は下落基調で期末を迎えました。この結果、平成 24 年 9 月末の日経平均株価は、前年度末比 12.0% 下落の 8,870.16 円、TOPIX も同 13.7% 下落の 737.42 となりました。

国内債券市場は、期初は、ギリシャ国債の債務再編とスペインの財政悪化を受けて信用不安が強まり、質への逃避から日本国債が買われました。その後も新興国の景気鈍化や米国景気の先行き不透明感を受けて、債券市場は上昇が続きました。この結果、10 年国債利回りは、平成 24 年 9 月末には 0.778% となり、前年度末と比べて 0.211% の低下（債券価格は上昇）となりました。

海外株式市場は、ギリシャの政治情勢やスペインの景気後退を受けて、欧州債務問題が長期化するとの見方が強まったことから、投資家のリスク回避志向が進み、期初から下落しました。その後も米国や中国をはじめとした世界的な景気減速観測から軟調な展開となりました。しかしながら、主要国の金融緩和への観測が強まると株式市場は反発し、好調な米国経済指標の発表や予想を上回る企業決算を好感して上昇しました。平成 24 年 9 月末の海外主要国の株式指数は、米国 S & P 500 種指数が 1,440.67、ドイツ DAX 指数が 7,216.15、英国 FTSE 100 指数が 5,742.07 となり、それぞれ前年度末比で +2.3%、+3.9%、▲0.5% となりました。

海外債券市場は、世界景気の減速感が強まったことや欧州債務問題に対する懸念の高まりから、投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、国債を中心に堅調な展開となり、米、独の長期金利は低下しました。平成 24 年 9 月末の米国 10 年国債利回りは 1.634%、ドイツ 10 年国債利回りは 1.442% となり、前年度末と比べて 0.575%、0.352% の低下（債券価格はいずれも上昇）となりました。

外国為替市場は、期初から円高米ドル安が進行した後、期の後半はレンジ内の動きとなりました。平成 24 年 9 月末のドル円相場は前年度末比 4 円 71 銭円高米ドル安の 77 円 92 銭となりました。また対ユーロ相場は前年度末比 9 円 84 銭円高ユーロ安の 100.32 円となりました。

(2) 運用方針

当社では、生命保険契約の負債特性を踏まえ、長期にわたり安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築することを基本方針としています。このため、円建の確定利付債券をポートフォリオの中核とし、有価証券による運用を基本として運用計画を策定しております。また、経営の健全性を十分考慮し、許容できるリスクの範囲内で、外国証券などをポートフォリオに組み入れることにより、収益の向上を図っております。なお、外貨建資産につきましては、為替変動リスクに対してほぼ全額ヘッジしています。

(3) 運用実績の概況

平成 24 年度上半期の一般勘定の運用においては、引き続き円貨建公社債の配分を高め維持しました。外貨建投資信託の一部の銘柄で入れ替えを行ないましたが、外貨建資産全体の配分は期初とほぼ同じ水準を維持しました。この結果、平成 24 年 9 月末の一般勘定資産に対する主な資産構成は、円貨建公社債（ユーロ円建債券および投資信託で保有するものを含む）81.7%、外貨建の公社債および投資信託 12.1%、貸付金 0.7% となりました。国内外の株式（投資信託で保有するものを含む）は、保有しておりません。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度末		平成24年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	2,830	2.4	2,356	2.1
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	111,058	94.1	108,946	95.0
公 社 債	61,264	51.9	58,269	50.8
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	19,559	16.6	19,221	16.8
公 社 債	7,711	6.5	7,604	6.6
株 式 等	11,848	10.0	11,616	10.1
そ の 他 の 証 券	30,234	25.6	31,455	27.4
貸 付 金	1,159	1.0	776	0.7
不 動 産	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	2,972	2.5	2,581	2.3
貸 倒 引 当 金	△ 29	△ 0.0	△ 25	△ 0.0
合 計	117,991	100.0	114,634	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	14,170	12.0	13,829	12.1

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分		平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン		△ 1,441	△ 474
買 現 先 勘 定		—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—
買 入 金 銭 債 権		—	—
商 品 有 価 証 券		—	—
金 銭 の 信 託		—	—
有 価 証 券		△ 89	△ 2,112
	公 社 債	△ 1,133	△ 2,995
	株 式	—	—
	外 国 証 券	△ 647	△ 338
	公 社 債	△ 407	△ 107
	株 式 等	△ 239	△ 231
	そ の 他 の 証 券	1,691	1,221
貸 付 金		△ 214	△ 383
不 動 産		—	—
繰 延 税 金 資 産		—	—
そ の 他		△ 428	△ 391
貸 倒 引 当 金		11	4
合 計		△ 2,162	△ 3,356
	うち外貨建資産	△ 605	△ 340

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	806	835
預 貯 金 利 息	0	0
有価証券利息・配当金	790	822
貸 付 金 利 息	15	13
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 利 息 配 当 金	1	0
商 品 有 価 証 券 運 用 益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	28	37
国 債 等 債 券 売 却 益	28	0
株 式 等 売 却 益	—	—
外 国 証 券 売 却 益	—	8
そ の 他	—	28
有 価 証 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	1,018	654
為 替 差 益	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	11	4
そ の 他 運 用 収 益	—	—
合 計	1,865	1,531

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
支 払 利 息	0	0
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	5	—
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	5	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	469	605
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	10	16
合 計	484	622

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度末					平成24年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	599	616	17	17	—	599	612	13	13	—
責任準備金対応債券	60,665	63,861	3,196	3,196	—	57,669	61,707	4,037	4,037	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	43,832	49,794	5,961	5,961	—	44,054	50,676	6,622	6,622	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	14,030	19,559	5,529	5,529	—	13,529	19,221	5,691	5,691	—
公 社 債	3,788	7,711	3,922	3,922	—	3,645	7,604	3,958	3,958	—
株 式 等	10,241	11,848	1,606	1,606	—	9,883	11,616	1,733	1,733	—
そ の 他 の 証 券	29,802	30,234	432	432	—	30,524	31,455	930	930	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	105,096	114,271	9,175	9,175	—	102,324	112,997	10,672	10,672	—
公 社 債	61,264	64,477	3,213	3,213	—	58,269	62,320	4,050	4,050	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	14,030	19,559	5,529	5,529	—	13,529	19,221	5,691	5,691	—
公 社 債	3,788	7,711	3,922	3,922	—	3,645	7,604	3,958	3,958	—
株 式 等	10,241	11,848	1,606	1,606	—	9,883	11,616	1,733	1,733	—
そ の 他 の 証 券	29,802	30,234	432	432	—	30,524	31,455	930	930	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成23年度末 要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 中間会計期間末 (平成24年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	5,154	4,686
有価証券	159,313	153,532
(うち国債)	(61,264)	(58,269)
(うち外国証券)	(37,618)	(36,719)
貸付金	1,159	776
保険約款貸付	1,159	776
代理店貸	17	14
再保険貸	2,092	1,730
その他の資産	905	910
貸倒引当金	△29	△ 25
資産の部合計	168,613	161,625
(負債の部)		
保険契約準備金	151,707	144,177
支払備金	3,630	3,667
責任準備金	148,077	140,509
代理店借	28	28
再保険借	188	176
その他の負債	836	525
未払法人税等	3	55
その他の負債	833	470
価格変動準備金	152	167
繰延税金負債	352	368
負債の部合計	153,266	145,444
(純資産の部)		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	26,500	26,500
資本準備金	26,500	26,500
利益剰余金	△64,262	△ 64,072
その他利益剰余金	△64,262	△ 64,072
繰越利益剰余金	△64,262	△ 64,072
株主資本合計	9,737	9,927
その他有価証券評価差額金	5,609	6,253
評価・換算差額等合計	5,609	6,253
純資産の部合計	15,347	16,181
負債及び純資産の部合計	168,613	161,625

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成23年度中間会計期間 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成24年度中間会計期間 (平成24年4月 1日から 平成24年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		22,711	15,034
保 険 料 等 収 入		7,127	5,888
(うち保険料)		(5,585)	(4,523)
資 産 運 用 収 益		1,865	1,531
(うち利息及び配当金等収入)		(806)	(835)
(うち有価証券売却益)		(28)	(37)
(うち金融派生商品収益)		(1,018)	(654)
そ の 他 経 常 収 益		13,717	7,613
(うち責任準備金戻入額)		(13,544)	(7,568)
経 常 費 用		22,499	14,724
保 険 金 等 支 払 金		12,137	10,836
(うち保険金)		(2,130)	(1,351)
(うち年金)		(46)	(66)
(うち給付金)		(609)	(506)
(うち解約返戻金)		(7,332)	(7,003)
(うちその他返戻金)		(52)	(141)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		437	37
支 払 備 金 繰 入 額		437	37
資 産 運 用 費 用		8,569	2,498
(うち支払利息)		(0)	(0)
(うち有価証券売却損)		(5)	(—)
(うち為替差損)		(469)	(605)
(うち特別勘定資産運用損)		(8,084)	(1,876)
事 業 費 用		1,328	1,330
そ の 他 経 常 費 用		25	21
経 常 利 益		211	309
特 別 損 失		82	64
税 引 前 中 間 純 利 益		129	245
法 人 税 及 び 住 民 税		1	55
法 人 税 等 合 計		1	55
中 間 純 利 益		127	189

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度中間会計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで〕	平成24年度中間会計期間 〔平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで〕
株主資本		
資本金		
当期首残高	47,500	47,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	47,500	47,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,500	26,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	26,500	26,500
資本剰余金合計		
当期首残高	26,500	26,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	26,500	26,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 66,409	△ 64,262
当中間期変動額		
中間純利益	127	189
当中間期変動額合計	127	189
当中間期末残高	△ 66,281	△ 64,072
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 66,409	△ 64,262
当中間期変動額		
中間純利益	127	189
当中間期変動額合計	127	189
当中間期末残高	△ 66,281	△ 64,072
株主資本合計		
当期首残高	7,590	9,737
当中間期変動額		
中間純利益	127	189
当中間期変動額合計	127	189
当中間期末残高	7,718	9,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,860	5,609
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	347	643
当中間期変動額合計	347	643
当中間期末残高	5,207	6,253
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,860	5,609
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	347	643
当中間期変動額合計	347	643
当中間期末残高	5,207	6,253
純資産合計		
当期首残高	12,451	15,347
当中間期変動額		
中間純利益	127	189
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	347	643
当中間期変動額合計	474	833
当中間期末残高	12,926	16,181

注記事項（中間貸借対照表関係）

平成 24 年中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については 9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、外貨建債券に係る換算差額のうち時価の変動に係る換算差額以外の換算差額について為替差損益として処理しているほかは、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
 - (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
 - (4) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
 - (5) 外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。
 - (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しておりますが、過去の一定期間における貸倒実績がない債権については、格付機関が公表しているデフォルト率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - (7) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 - (8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - (9) 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式。ただし、特別勘定にかかる保険料積立金については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 3 号に定める方式。
また、将来にわたっての健全性を確保するための追加責任準備金を 2,010 百万円積み立てております。
2. 平成 23 年度の税制改正に伴い、当中間会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
なお、従来の方法によった場合と比べ、経常利益に与える影響は軽微であり、税引前中間純利益への影響はありません。
3. 主な金融商品及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	4,686	4,686	—
有価証券			
売買目的有価証券	44,586	44,586	—
満期保有目的債券	599	612	13
責任準備金対応債券	57,669	61,707	4,037
その他有価証券	50,676	50,676	—
貸付金			
保険約款貸付	776	776	—
貸倒引当金(*1)	△0	△0	—
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されて いないもの(*2)	142	142	—

(*1) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金及び預貯金

預貯金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

債券の時価は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託の時価は公表されている基準価格によっております。

③ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④ 金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は 0 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 0 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 46,990 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係わる再保険貸 1,567 百万円を含んでおります。

7. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 36 百万円であります。

なお、同規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金（以下「出再支払準備金」という。）はありません。

8. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 317 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項（中間損益計算書関係）

平成 24 年度中間会計期間											
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 28 百万円、外国証券 8 百万円であります。										
2.	支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 15 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 3 百万円であります。										
3.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。										
	<table> <tr> <td>預貯金利息</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td><td>822 百万円</td></tr> <tr> <td>貸付金利息</td><td>13 百万円</td></tr> <tr> <td>その他利息配当金</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>835 百万円</td></tr> </table>	預貯金利息	0 百万円	有価証券利息・配当金	822 百万円	貸付金利息	13 百万円	その他利息配当金	0 百万円	計	835 百万円
預貯金利息	0 百万円										
有価証券利息・配当金	822 百万円										
貸付金利息	13 百万円										
その他利息配当金	0 百万円										
計	835 百万円										
4.	1 株当たり中間純利益は 128 円 23 銭であります。										
5.	再保険収入には、修正共同保険式再保険に係わる出再保険事業費受入 76 百万円を含んでおります。										
6.	当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。 当社は、保険営業等の用に供している固定資産について、保険営業全体で 1 つの資産グループとしております。 現在、保険契約の新規募集を停止しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスになると予想されることから、上記の資産グループの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は、以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物附属設備</td><td>12 百万円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>13 百万円</td></tr> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td><td>22 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>48 百万円</td></tr> </table>	建物附属設備	12 百万円	器具及び備品	13 百万円	自社利用のソフトウェア	22 百万円	計	48 百万円		
建物附属設備	12 百万円										
器具及び備品	13 百万円										
自社利用のソフトウェア	22 百万円										
計	48 百万円										
7.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。										

注記事項（中間株主資本等変動計算書関係）

平成 24 年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項			
	株式の種類	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数
	普通株式	1,480千株	一千株	一千株
2.	金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。			

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成23年度 第2四半期（上半期）	平成24年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 579	73
キャピタル収益	1,133	792
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	28	35
金 融 派 生 商 品 収 益	1,018	654
為 替 差 益	—	—
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	86	102
キャピタル費用	474	605
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	5	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	469	605
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	—	—
キャピタル損益 B	658	186
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	79	260
臨時収益	132	49
再 保 険 収 入	—	—
危 険 準 備 金 戻 入 額	125	46
個 別 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7	3
そ の 他 臨 時 収 益	—	—
臨時費用	—	—
再 保 険 料	—	—
危 険 準 備 金 繰 入 額	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
そ の 他 臨 時 費 用	—	—
臨時損益 C	132	49
経常利益 A + B + C	211	309

（注）1. 中間損益計算書上で利息及び配当金等収入として計上した金額のうち、キャピタル収益に該当する金額を
 その他キャピタル収益として記載しております。また同額を基礎利益から控除しております。

2. 中間損益計算書上で有価証券売却益として計上した金額のうち、インカム収益に該当する金額を基礎利益
 に含めて記載しております。また同額をキャピタル収益の有価証券売却益から控除しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	0	0
	小計	0	0
	(対合計比)	(0.0)	(0.0)
	正常債権	1,171	787
	合計	1,171	787

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第2四半期(上半期)末
破 綻 先 債 権 額	—	—
延 滞 債 権 額	—	—
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	0	0
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	—	—
合 計 (貸付残高に対する比率)	0 (0.0)	0 (0.0)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成23年度末	平成24年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,249	20,497
資 本 金 等	9,737	9,927
価 格 変 動 準 備 金	152	167
危 険 準 備 金	1,025	979
一 般 貸 倒 引 当 金	5	4
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	5,365	5,959
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	3,963	3,458
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額	—	—
控 除 項 目	—	—
そ の 他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,959	4,882
保 険 リ ス ク 相 当 額 R_1	520	483
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	239	235
予 定 利 率 リ ス ク 相 当 額 R_2	679	669
最 低 保 証 リ ス ク 相 当 額 R_7	599	552
資 産 運 用 リ ス ク 相 当 額 R_3	3,453	3,443
経 営 管 理 リ ス ク 相 当 額 R_4	164	161
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	816.6%	839.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計を控除した額を記載しています。

3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 2 3 年度末	平成 2 4 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
個 人 変 額 保 険	—	—
個 人 変 額 年 金 保 険	50,622	46,990
団 体 年 金 保 険	—	—
特 別 勘 定 計	50,622	46,990

(2) 保有契約高

・個人変額保険

該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 2 3 年度末		平成 2 4 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	11	50,513	11	46,858
合 計	11	50,513	11	46,858

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。